

株主各位

第92期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

サンデンホールディングス株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanden.co.jp/ir/event/meeting.html>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……………46社

主要な子会社名

サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社

サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社

サンデン・リテールシステム株式会社

SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.),INC.

SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.

SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.

SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O.O.

SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.

SANDENVENDO AMERICA INC.

なお連結子会社SANDEN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V.を存続会社とする吸収合併によりCONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.他2社は消滅しております。

主要な非連結子会社名

サンデンプライムパートナー株式会社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……………7社

主要な関連会社名

SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.

華域三電汽車空調有限公司

なお当連結会計年度において、華域三電汽車空調有限公司に対してサンデンホールディングス株式会社の保有する上海三電汽車空調有限公司の出資金すべてを売却し、上海三電汽車空調有限公司は持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、重慶三電汽車空調有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Choon Tian International Trading (Shanghai) CO., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

A. 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

(b) デリバティブ

時価法を採用しております。

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

B. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 3～13年

また、当社および国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

C. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(c) 売上割戻引当金

自動車機器、および流通システム製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては当該金額を計上しております。

(e) 損害賠償損失引当金

特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反等に関連する和解金等の支払に備えるために、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

(f) 環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地および近隣地区の土壌および水質汚染に係る費用について、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(g) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

D. 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理をしております。

E. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

F. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

G. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

H. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

I. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	721百万円
土地	152百万円
その他	6,977百万円
計	7,852百万円

上記の物件は、短期借入金1,564百万円および長期借入金2,226百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 175,536百万円

(3) 偶発債務

A. 債務保証

以下の関連会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

瀋陽三電汽車空調有限公司	11,865千人民元	200百万円
SANPAK ENGINEERING INDURSTRIES(PVT.)LTD.	434,596千パキスタンルピー	399百万円

計 600百万円

B. その他

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）等が提起されております。訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 構造改革費用

当社グループは、2017年5月11日に発表いたしました中期経営計画の達成に向け、4つの柱からなる重点項目に取り組んでおり、重点項目の一環となる事業ポートフォリオの選択と集中について、2018年3月23日開催の取締役会において、住環境システム領域を中心とした製品の製造を終息することを決議し、特別損失（構造改革費用）を計上しております。これに伴い、当連結会計年度において、自動車機器事業、流通システム事業、その他の事業において、棚卸資産評価損969百万円、減損損失1,076百万円等を計上しております。

なお、減損損失については7.減損損失に関する注記をご参照ください。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	140,331,565株	－株	112,265,252株	28,066,313株

(注) 1.2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2.発行済み株式総数の減少112,265千株は株式併合によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,197,243株	10,176株	1,794,395株	413,024株

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数につきましては、「役員報酬B I P 信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首797千株、当連結会計年度末142千株）を含めて記載しております。

2.普通株式の自己株式数の増加10千株（株式併合前8千株、株式併合後1千株）は単元未満株式の買取りによるものであります。

3.普通株式の自己株式の株式数の減少1,794千株は、株式併合による減少1,697千株、退任した役員に対して支給したことによる減少84千株（株式併合前84千株）及び持分法適用会社が売却した当社株式の当社帰属分12千株（株式併合後12千株）、及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株（株式併合前0千株、株式併合後0千株）であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

A. 配当金支払額

該当事項はありません。

B. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金（主に銀行借入や社債発行等）を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

B. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債および長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して一部ヘッジしております。

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引であります。

C. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,776	18,776	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	73,525	73,525	—
(3) 未収入金	5,876	5,876	—
(4) 未収消費税等	4,527	4,527	—
(5) 投資有価証券	973	973	—
資産計	103,679	103,679	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,483	53,483	—
(2) 短期借入金	45,011	45,011	—
(3) 未払金	11,039	11,039	—
(4) リース債務 (流動負債)	2,018	2,029	11
(5) 未払法人税等	699	699	—
(6) 社債 (1年以内返済予定の社債を含む)	6,700	6,733	33
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	74,433	74,138	△295
(8) リース債務 (固定負債)	6,113	6,150	37
負債計	199,500	199,287	△213
デリバティブ取引	115	115	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金 (4) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) 社債 (1年内返済予定の社債を含む)、

(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、社債発行又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	212
子会社および関連会社株式	21,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,633円 99銭

(2) 1株当たり当期純利益 154円 00銭

(注) 1.2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2.「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度163,095株、当連結会計年度149,662株であります。期末株式数は、前連結会計年度159,541株、当連結会計年度142,695株であります。

7. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を特別損失の構造改革費用に含めて計上しております。

(1) 減損損失の主な内容

場所	用途	種類
群馬県伊勢崎市	その他の事業	機械装置他
TINTENIAC FRANCE	自動車機器事業、その他の事業	機械装置他
中華人民共和国 上海市	流通システム事業、その他の事業	機械装置他

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループでは、2017年5月11日に発表いたしました中期経営計画の達成に向け、4つの柱からなる重点項目に取り組んでおり、重点項目の一環となる事業ポートフォリオの選択と集中について、2018年3月23日開催の取締役会において、住環境システム領域を中心とした製品の製造を終息することを決議しております。その結果として、事業用資産について、生産体制の見直し、拠点、組織の統廃合、投資の選択と集中による投資の見直しに伴い、余剰となった生産設備等や主要設備の残存年数での投資回収が見込まれない生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

なお、使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれず、処分費用を上回る価額での売却も見込まれない事業用資産については、備忘価額により評価しております。

(5) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	12
機械装置及び運搬具	900
工具、器具及び備品	6
その他	157
減損損失計	1,076

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

A. 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

B. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物、構築物 3～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

B. 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

C. 退職給付引当金

年金受給者分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合には「前払年金費用」として計上しております。

D. 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

E. 損害賠償損失引当金

特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反等に関連する和解金等の支払に備えるために、将来に発生しうる損失の見積額を計上しております。

F. 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権および外貨建予定取引、変動金利の借入金利息

C. ヘッジ方針

原則として、外貨建営業債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,024百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示しているものを除く）	
短期金銭債権額	7,454百万円
短期金銭債務額	5,951百万円

(3) 偶発債務

A. 関係会社の金融機関からの借入及び電子記録債務に対して債務保証等をしております。

対象債務	保証内容	金額
借入金	債務保証等	10,530百万円
電子記録債務	連帯保証	24,544百万円

B. その他

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）等が提起されております。訴訟の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業費用の内訳	売上原価	175百万円
	一般管理費	8,588百万円
(2) 関係会社との取引高	営業収益	8,263百万円
	一般管理費	2,659百万円
	営業取引以外の取引高	2,822百万円

なお、営業取引以外の取引高の中には、移転価格に関する事前確認申請の合意にもとづく海外子会社との移転価格調整金799百万円が含まれております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,617,843株	10,716株	1,318,735株	309,824株

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当事業年度期首797千株、当事業年度末142千株）を含めて記載しております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株（株式併合前8千株、株式併合後1千株）は単元未満株式の買取によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,318千株は、株式併合による減少1,234千株、退任した役員に対して支給したことによる減少84千株（株式併合前84千株）及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株（株式併合前0千株、株式併合後0千株）であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(百万円)
A. 流動の部	繰延税金資産	
	賞与引当金繰入限度超過額	39
	貸倒引当金繰入限度超過額	3,098
	貸倒償却否認	648
	その他	689
	評価性引当額	△4,069
	繰延税金資産 合計	<u>406</u>
B. 固定の部	繰延税金資産	
	退職給付引当金	218
	有価証券等評価損否認	9,608
	関係会社株式	863
	減価償却超過額	345
	減損損失	216
	繰越欠損金	6,135
	その他	312
	評価性引当額	△17,699
	繰延税金資産 合計	<u>-</u>
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	125
	繰延税金負債 合計	<u>125</u>
	繰延税金負債の純額	<u>125</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	<u>30.7%</u>
主な項目別の内訳	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△45.2
住民税均等割額	0.2
外国税額の控除不能分	1.3
評価性引当額の増減	34.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.4</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	サンデン・ オートモーティブ クライメイトシステム 株 式 会 社	500 百万円	自 動 車 空調システム 事 業	100	自 動 車 空調システム 製 品 の 製 造 ・ 販 売 役 員 の 兼 任	C M S	9,964	関 係 会 社 短 貸 付 金	9,507
						金 利 の 取 受	103		
						グループ内の 資金一元管理 に伴う資金引 取	-	営 未 払 業 金	540
						ロイヤリティの 取 受	217	営 未 収 入 業 金	131
						マネジメントフィーの 取 受	301		
						電子記録債務の 連帯保証	1,405	-	-
子会社	サンデン・ オートモーティブ コンポーネント 株 式 会 社	500 百万円	自 動 車 用コンプレッサー 製 品 の 製 造 ・ 販 売 役 員 の 兼 任	100	自 動 車 用コンプレッサー 製 品 の 製 造 ・ 販 売 役 員 の 兼 任	C M S	11,232	関 係 会 社 短 貸 付 金	7,530
						金 利 の 取 受	119		
						グループ内の 資金一元管理 に伴う資金引 取	-	営 未 払 業 金	2,479
						ロイヤリティの 取 受	1,448	営 未 収 入 業 金	741
						マネジメントフィーの 取 受	902		
						電子記録債務の 連帯保証	18,901	-	-

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	サンデン・ リテールシステム 株 式 会 社	500 百万円	流通システム事業	100	流通システム 製品の製造・販売 役員の兼任	C M S	6,149	関係会社 短貸付金	5,853
						金利の取 受	63		
						グループ内の 資金一元管理 に伴う資金引 取	-	営未払 業金	222
						ロイヤリティの 受	1,005	営未収入 業金	720
						マネジメントフィーの 受	609		
						電子記録債務の 連帯保証	4,182	-	-
子会社	サンデン・ リビング エンパイロメント システム 株 式 会 社	100 百万円	住環境システム事業	100	住環境システム 製品の製造・販売 役員の兼任	C M S	3,220	関係会社 短貸付金	3,752
						金利の取 受	28		
						電子記録債務の 連帯保証	49	-	-
子会社	サンデン・ エンパイロメント プロダクツ 株 式 会 社	100 百万円	自然系冷媒 コンプレッサ事業	100	自然系冷媒 コンプレッサ 製品の製造・販売 役員の兼任	C M S	3,875	関係会社 短貸付金	5,046
						金利の取 受	31		
子会社	サンデン・ アドバンスト テクノロジー 株 式 会 社	10 百万円	先行技術開発	100	先行技術開発	業務 委託	1,599	営未払 業金	102

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.),INC.	18百万 米ドル	米国地区に おける自動車機器の 製造販売	当社子会社である SANDEN OF AMERICA INC による100%所有	米国地区における 自動車機器の 製造販売の兼 任	債務保証	7,463	-	-
子会社	SANDEN OF AMERICA,INC.	78百万 米ドル	米国子会社 の経営管理 並びに資金 の調達運用	100	当 社 米 国 子 会 社 社 経 営 管 理 役 員 の 兼 任	金 利 の 取 受	60	関係会社 短期貸付 金	2,762
子会社	SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	33,184 百万 ユーロ	欧州地区に おける自動車機器の 製造販売	100	欧州地区における 自動車機器の 製造販売の兼 任	移 転 価 格 税 調 整 金	799	-	-
子会社	三 共 興 産 株 式 会 社	20 百万円	不動産業、 車両等保険代理業 および生産用の 機械設備・ 事務用器具等の 賃 貸 借	100	当 社 の 車 両 等 保 険 代 理 業 及 び 当 社 生 産 機 械 設 備 の 賃 貸	金 銭 消 費 借 契 約 に よ る 資 金 の 借 入 金 利 の 払 支	2,534 14	短 借 入 期 金	2,952
子会社	サ ン デ ン ファシリティ 株 式 会 社	10 百万円	工場施設管理、 エネルギー供給、 福利厚生業務及び 研修センターの運営	100	当社の工場施設管理、 エネルギー供給、 福利厚生業務及び 研修センターの運営	業 務 委 託 費	1,040	営 未 払 業 金	137
関 連 会 社	華 城 三 電 汽 車 空 調 有 限 公 司	834,102 千人民元	中 国 に お け る 自 動 車 機 器 の 製 造 販 売	43	中 国 に お け る 自 動 車 機 器 の 製 造 販 売 の 兼 任	関 連 会 社 の 資 金 出 売 代 金 関 連 会 社 の 資 金 出 売 代 金 益	1,141 874	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (A) 上記各社へのロイヤリティについては、契約に基づき双方の合意により、取引価格を決定しております。
- (B) 資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (C) CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)及び三共興産株式会社との取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
- (D) 当社は、国内子会社の電子記録債務に対して、三井住友信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、信金中央金庫へ連帯保証を行っております。
- (E) サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社及びサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社に対して、資金一元化に伴う資金取引を行っております。なお、取引金額についてはCMSにて表示しているため、省略しております。
- (F) サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社に対して、SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.からの入金精算のため、営業未払金を計上しております。
- (G) サンデン・アドバンステクノロジー株式会社には、開発に係る業務を委託しております。
- (H) 当社は、SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.),INC.の銀行借入に対して債務保証を行っております。
- (I) 華城三電汽車空調有限公司に対する関連会社出資金の売却価格は、独立した第三者による資産評価書を参考に協議の上、決定しており、支払条件は一括現金払であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 理事を 務める 財団法人	一般財団法人 サンデン環境 みらい財団	-	(注)1	-	-	寄付	20	-	-

- (注) 1. 当該財団の活動目的は、環境を基軸とした「人づくり」および「新たな産業の創出」の助成です。
2. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 516円 42銭
- (2) 1株当たり当期純利益 133円 05銭

注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。